

2026 年 9 月 8 日

各 位

会 社 名	株式会社三葉 (コード番号：161A TOKYO PRO Market)
代 表 者 名	代表取締役社長 北田 健二
問 合 せ 先	取締役総務人事部長 田中 尉之 (TEL. 093-475-4192)

TOKYO PRO Market への上場目的の開示に関するお知らせ

当社は、2026 年 4 月 3 日付で株式会社東京証券取引所から公表された「TOKYO PRO Market への上場目的の開示のお願いについて」の趣旨を踏まえ、当社が TOKYO PRO Market に上場した目的、上場目的の実現に向けた取組みおよび今後の活用方針について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. TOKYO PRO Market への上場目的

当社グループは、「みんなを笑顔に」という経営理念のもと、児童発達支援、放課後等デイサービス、相談支援その他の障害福祉サービスを通じて、子どもたちの成長と自立を支援する事業を展開しております。

当社は、障害福祉事業を担う企業として、利用児童およびその保護者、従業員、自治体、金融機関、取引先その他の関係者から、長期にわたり信頼される経営基盤を構築することが重要であると考え、2024 年 3 月 22 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market へ上場いたしました。

当社の主な上場目的は、次のとおりです。

(1) 社会的信用力の向上

上場会社として経営情報を適切に開示し、透明性の高い経営を継続することにより、利用児童およびその保護者、自治体、金融機関、取引先、地域社会その他の関係者からの信頼を一層高めることを目的としております。

また、上場会社としての信用力を、既存事業の安定的な運営、新規事業所の開設、自治体との連携および事業パートナーとの関係強化につなげることを目指しております。

(2) 人材採用力の強化

障害福祉事業の継続的な成長には、保育士、児童指導員、児童発達支援管理責任者、相談支援専門員その他の専門性を有する人材の確保および育成が不可欠です。

上場会社としての知名度、信用力および経営の透明性を採用活動に活用することで、求職者およびその家族に安心して働くことができる企業であることを伝え、優秀な人材の採用および定着につなげることを目的としております。

(3) 療育理念および支援手法を継続する体制の構築

当社は、言葉の発達に課題を抱える子どもたちに対する療育支援を、将来にわたって継続的かつ安定的に提供することを重要な使命と考えております。

当社が上場を目指した目的の一つは、療育に関する理念、支援手法および専門的な知見を、特定の

代表者や一部の役職員に依存させることなく、会社の仕組みとして継承できる体制を構築することであり、更に国内の基準となりえる療育手法とする事をも目指し体制構築をしております。

上場会社として、経営の透明性、ガバナンス、内部管理および事業継続体制を強化することにより、将来、代表者や経営体制が変更された場合においても、当社の言葉の療育に関する方針および支援の質を維持し、子どもたちとその保護者に継続して支援を提供できる企業を目指しております。

また、支援手法の標準化、職員研修、指導者の育成、支援内容の検証および品質管理を組織的に行うことにより、当社の療育を次の世代へ確実に引き継いでまいります。

(4) 従業員が安心して長く働くことができる環境の整備

当社の事業は、日々子どもたちと向き合い、療育支援を提供する従業員一人ひとりの努力によって支えられております。特に、長年にわたり当社に勤務し、当社の療育理念や支援手法を現場で実践するとともに、後進の育成や事業の発展に貢献してきた従業員は、当社にとって重要な財産であると考えております。

当社が上場を目指した目的の一つには、経営基盤を強化し、これまで会社を支えてきた従業員の努力と貢献に対する感謝を、処遇や福利厚生などの具体的な制度として還元できる企業体制を構築することがあります。

その取組みの一つとして、従業員が将来に安心を持って勤務できるよう、退職金制度をはじめとする福利厚生制度の整備および充実を進めるとともに、長期勤続者の貢献が適切に評価される仕組みの構築を目指しております。

また、上場会社として安定した経営と透明性の高い組織運営を継続することにより、従業員が誇りと安心感を持って長く働くことができる職場環境を整備し、経験や専門性を有する従業員が次の世代の職員を育成できる体制を構築してまいります。

これにより、当社の療育理念および支援手法を組織として継承し、代表者や経営体制が変更された場合においても、子どもたちとその保護者に対して、安定した質の高い支援を継続的に提供できる企業を目指してまいります。

2. 上場目的の実現に向けた取組みおよび実現状況の評価

(1) 社会的信用力の向上に関する取組み

当社は、上場後、決算情報、発行者情報その他の重要な会社情報を継続的に開示するとともに、当社ウェブサイト等を通じて、事業内容および経営状況に関する情報発信に取り組んでおります。

また、自治体、金融機関、取引先、物件所有者、採用候補者その他の関係者に対し、上場会社として経営の透明性および継続性を説明することで、当社に対する理解と信頼の向上に努めております。

事業基盤の拡大については、2025年7月31日時点で、障がい児通所施設 82 拠点、相談支援事業所 16 拠点、グループホーム 1 拠点、生活介護 1 拠点の計 100 拠点を展開しております。また、2025年8月から2026年1月までの中間期には、「諫早市 COMPASS 児童発達支援センター」、「COMPASS ハピネス」、「高松市コンパス児童発達支援センター」、「コンパス飯山」および「COMPASS サポート八幡」の5施設を新たに開設しております。さらに、東京都北区および大阪府守口市の行政委託事業についても指定を受け、2026年4月から事業を開始しており、自治体との連携を含む事業機会の拡大につながっております。

金融面では、2024 年 11 月に株式会社福岡中央銀行との間で 1 億円の当座貸越契約を締結したほか、2025 年 6 月には株式会社広島銀行から 1 億円を借入期間 7 年・無担保の長期運転資金として調達し、2026 年 4 月には福岡ひびき信用金庫との間で 1 億円の当座貸越契約を締結しております。これらは上場による効果のみを直接示すものではありませんが、上場後に資金調達手段を拡充し、事業拡大を支える財務基盤の整備を進めているものと評価しております。

これらの取組みにより、当社の社会的信用力は一定程度向上しているものと認識しております。一方で、上場の効果を事業成長や企業価値の向上に一層つなげるためには、継続的な情報発信と関係者との対話が必要であると考えております。

(2) 人材採用力の強化に関する取組み

当社は、採用活動において、TOKYO PRO Market 上場企業であること、全国で障害福祉事業を展開していることおよび専門職が長期的に活躍できる環境の整備に取り組んでいることを発信しております。

また、採用後の研修、人材育成、資格取得支援、キャリア形成および処遇の充実に取り組み、採用力の強化だけでなく、従業員の定着および専門性の向上を図っております。

連結従業員数（就業人員）は、上場直前の 2024 年 1 月 31 日時点の 431 名から、2025 年 7 月 31 日時点では 552 名となり、121 名、28.1%増加しております。事業所数の拡大と並行して人員体制の強化を進めていることから、人材採用力の強化について一定の成果が現れているものと認識しております。

上場による知名度および信用力は、採用活動において一定の効果をもたらしていると認識しておりますが、障害福祉分野における専門人材の確保は引き続き重要な経営課題であり、さらなる取組みが必要であると考えております。

(3) 経営管理体制およびガバナンスの強化に関する取組み

当社は、取締役会を中心とした経営管理体制の整備、社内規程の制定および見直し、予算と実績の管理、内部監査、コンプライアンス教育、リスク管理ならびに適時開示体制の充実に取り組んでおります。

また、各事業所の運営状況、収益状況、人員配置および法令遵守状況を本社が適切に把握できる管理体制の構築を進めております。

上場を契機として、経営管理および内部統制に対する役職員の意識は向上しているものと評価しております。今後も、事業規模の拡大に対応した管理体制の高度化を継続してまいります。

以上のとおり、上場後は、事業拠点および人員の拡大、自治体との新たな連携、資金調達手段の拡充等が進み、売上高も拡大しております。

上場前直近の通期である 2023 年 7 月期の連結売上高は 2,784 百万円でしたが、2025 年 7 月期には 3,262 百万円となり、約 478 百万円、17.2%増加しております。また、2026 年 7 月期中間期の売上高は 1,705 百万円となり、前年同期の 1,554 百万円から 9.8%増加しました。営業損益についても、前年同期の 29 百万円の営業損失から 13 百万円の営業利益へ改善し、黒字に転換しております。

上場目的として掲げた社会的信用力、人材採用力および経営基盤の強化について、一定の進捗が得られているものと評価しております。一方、新規施設の開設、人材採用、システム導入等の先行投資により利益面に一時的な負担も生じていることから、今後は拡大した事業基盤を安定的な収益およびキャッシュ・フローの創出につなげていくことが課題であると認識しております。

3. 今後の TOKYO PRO Market の活用方針

当社は、TOKYO PRO Market への上場を単なる信用力の獲得にとどめることなく、持続的な成長と企業価値向上のための経営基盤として活用してまいります。

具体的には、次の取組みを推進いたします。

(1) 情報開示および IR 活動の充実

決算情報、事業の進捗状況、経営上の重要な取組み等について、適時かつ分かりやすい情報開示を行い、株主、投資家、従業員、自治体、取引先その他の関係者との信頼関係を強化してまいります。

(2) 採用および人材育成への活用

上場企業としての信用力と知名度を採用活動に積極的に活用するとともに、従業員が安心して長期的に勤務できる処遇、教育、研修およびキャリア形成の仕組みを整備してまいります。

(3) 自治体および事業パートナーとの連携強化

上場会社としての信用力、情報開示およびガバナンス体制を基盤として自治体、金融機関、教育機関、医療機関、福祉関係機関その他の事業パートナーとの連携を強化し、地域の障害児支援体制の充実に貢献してまいります。

(4) 経営管理体制および内部統制の高度化

事業所数および事業領域の拡大に対応するため、予算管理、内部監査、法令遵守、リスク管理、個人情報管理および人材管理の体制を継続的に見直し、上場会社としての経営品質を高めてまいります。

(5) 持続的な成長および企業価値の向上

当社は、TOKYO PRO Market における情報開示および上場会社としての経営実績を積み重ねながら、既存事業の質の向上、新規事業所の展開、新たな障害福祉サービスの開発および経営基盤の強化に取り組んでまいります。

これらの取組みを通じて、利用児童およびその保護者、従業員、株主、投資家、自治体、取引先ならびに地域社会の期待に応え、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

なお、本資料に記載した将来に関する事項は、本資料公表日現在において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、実際の結果は今後の事業環境その他の要因により異なる可能性があります。

以上